

グローバル本籍地方針の修正の可能性に関する相談

ニューヨーク、2024年9月17日：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（以下、「S&P DJI」という）は、「株価指数方針及び実務メソドロジー」に記載されている本籍地方針の変更の可能性に関して市場参加者と相談を行います。

これらの本籍地方針の修正案及び明確化は、観察されるトレンドや、既存の方針に関する市場からの問い合わせに応じて提案されたものです。

S&P DJI は、企業をケースバイケースで評価できるようにするために、本籍地方針に柔軟性を持たせることが重要であると認識しています。厳格なアプローチに固執した場合、意図しない結果が生じる可能性があり、指数及び（または）指数構成企業が、対象とする市場セグメントを正確に反映できなくなる恐れがあります。既存の方針及び変更案の概要については、[こちら](#)のプレゼンテーション資料を参照ください。この方針に関する変更案の原文は以下の表のとおりです。

変更	現行	メソドロジー	
		現行	変更案
本籍地方針	<p>法人設立地及び（または）登記地、事業本部の所在地、及び上場する主な取引所は本籍国を決定する上での主な要因となります。</p> <p>考慮されるその他の要因としては、収益及び資産の地理的な内訳、オーナーシップ情報、執行役員、取締役、及び従業員の配置、投資家の認識、指数委員会により関連すると見なされるその他の要因などが挙げられます。</p>	<p>S&P DJI は通常、次の主要要素の場所に基づいて企業の本籍国を判断します：</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人設立地または登録地 事業本部の所在地 上場する複数の取引所 <p>3つの要素全てが1つの国を指していた場合、その国は一般にその企業の本籍国と見なされます。法人設立地/登録地の国が便宜上の本籍地である場合、事業本部及び上場する取引所の所在地だけが考慮されます。</p> <p>これらの要素のいずれかが一致しない場合、S&P DJI は通常、その企業を法人設立地の国に割り当てます。ただし、以下の追加要素を使用した幅広い分析により、別の国との重大な関連が認められないことが条件となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国別の資産及び収益の地理的な内訳（データが利用可能な場合） オーナーシップ情報（株主基盤の構成及び（または）地理的な分布） 	

変更	現行	メソドロジー	
			変更案
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行役員、取締役、及び従業員の配置 ・ 機能通貨及び報告通貨 ・ 上場する追加の取引所 ・ 企業の沿革 ・ 株主総会の開催場所 ・ 投資家の認識 ・ 指数委員会が重要と見なすその他の要素。例えば、ほとんどの要素が絶対ベースで大国であることを示している国が、比較的規模の小さい別の市場と強い結びつきを維持している場合、各国の相対的な経済規模（直近で入手可能な国内総生産（GDP）に基づく）を考慮することがある。

グローバル本籍地方針に関する追加情報については、[ここ](#)で入手可能な S&P DJI の「株価指数方針及び実務メソドロジー」の 37～38 ページを参照ください。

実施及び予想される影響

S&P DJI は、2024 年 12 月 1 日までに相談の結果を発表する予定であり、変更案が採用された場合、この変更は結果を発表した時点で有効となります。変更案が採用されたとしても、S&P DJI は直ちに企業の本籍地の見直しを実施する予定はありません。S&P DJI は現行の慣行に沿って、必要に応じて本籍地の見直しを行う方針です。例えば、重要なコーポレート・アクション（国境を越えた合併または法人設立地の変更など）が生じた場合には、見直しを行います。さらに、S&P DJI はこれらの方針のアップデートが、短期的または長期的のいずれにおいても、指数構成に著しい影響を及ぼすとは予想していません。

当社のクライアント・リソース・センター (www.spglobal.com/spdji/en/client-services/) で追加のデータ及び分析をご覧いただけます。ここでは相談期間を通じて随時情報が更新されています。より詳細なデータや分析をご希望の方は、当社までお問い合わせください。

質問

次の質問に回答し、回答の根拠を S&P DJI に提示ください：

1. 変更案により、3つの主要基準の一つとして「上場する主な取引所」が「上場する複数の取引所」に置き換えられることに同意しますか？
2. 変更案により、関連する全ての要素に関して幅広い分析を行った結果、ある国との明確な関連性が認められなかった場合の判断要素として、法人設立地が考慮されることに同意しますか？

3. さらなる要素の追加/明確化に同意しますか？
4. 変更案が採用された場合、提案された実施のタイミング/プロセスに同意しますか？
5. 上記の変更案の概要に関して他にコメントまたはフィードバックはありますか？

S&P DJIでは、市場参加者の見解や意向を適切に評価する上で様々な市場参加者から情報を収集しているため、貴社がこの相談に参加していただくことは非常に重要です。**2024年10月31日**までにこの調査に回答いただければ幸いです。この日付を過ぎた場合、回答を受け取ることができませんので、ご容赦ください。S&P DJIでは指数委員会の最終レビュー前に、レビューの一環として回答者からの説明をお願いする場合があります。

今回の相談に参加するには、[ここ](#)をクリックしてオンライン調査に回答してください。

S&P DJI は全てのフィードバックをレビュー・検討した上で、最終決定を下します。ただし、S&P DJI は、回答に従うことを保証するものではなく、またはその義務もありません。この調査により、変更が行われない場合もあります。S&P DJI が指数メソドロジーの変更を決定した場合、お客様に変更を発表し、当社のウェブサイト上に変更内容を掲載します。

調査にご協力いただき有難うございました。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに関する詳細については、www.spglobal.com/spdji をご覧ください。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスについて

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプトやデータ、リサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業であり、S&P 500®及びダウ・ジョーンズ工業株平均®といった金融市場の代表的指標を算出しています。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の指数プロバイダーの中で最大規模となっています。チャールズ・ダウが1884年に初めて指数を発明して以降、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なアセット・クラスをカバーする指数を開発しており、これにより投資家が市場を測定し、売買する方法を定義することが可能となっています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P グローバル (NYSE: SPGI) のグループ会社であり、個人や企業、政府が確信を持って意思決定を行う上で不可欠な情報を提供しています。詳しい情報については、www.spglobal.com/spdjiをご覧ください。

詳しい情報については、以下にお問い合わせください：

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
index_services@spglobal.com

CONSULTATION